

### 3-3 所得種類別課税状況

#### (1) 利子所得等の課税状況

区 分		課 税 分		非 課 税 分		合 計	
		支 払 金 額	源泉徴収税額	障害者等非課税・ 財形貯蓄非課税分 支 払 金 額	そ の 他 非 課 税 分 支 払 金 額	支 払 金 額	源泉徴収税額
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
公	債	757,493	113,624	2,429	4,132,097	4,892,019	113,624
社	債	2,303,193	345,479	2,243	12,506,023	14,811,459	345,479
預貯金	銀 行 預 金	22,384,180	3,357,627	360,678	1,685,493	24,430,351	3,357,627
	銀行以外の金融機関の預金	22,915,680	3,437,352	1,108,672	10,693,666	34,718,018	3,437,352
	勤 務 先 預 金	2,146,106	321,916	6,170	-	2,152,276	321,916
合同運用信託の収益の分配		181,700	27,255	7,135	1,864	190,699	27,255
公社債投資信託の収益の分配等		38,673	5,801	1,479	-	40,152	5,801
小 計		50,727,025	7,609,054	1,488,806	29,019,143	81,234,974	7,609,054
定期積金の給付補てん金等		1,338,993	200,849	-	19,950	1,358,943	200,849
匿名組合契約等に基づく利益の 分配、生命保険等の差益		38,108	3,261	21	-	38,129	3,261
割引債の償還差益		-	-	-	-	-	-
計		52,104,126	7,813,164	1,488,827	29,039,093	82,632,046	7,813,164

調査対象等：平成22年2月から平成23年1月までに利子等の支払者から提出された「利子等の所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。

## (2) 配当所得の課税状況

区 分	一 般 課 税 分		非 課 税 分	特 例 税 率 適 用 分		合 計	
	支払金額	源泉徴収税額	支払金額	支払金額	源泉徴収税額	支払金額	源泉徴収税額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
剰余金の配当、利益の配当、 剰余金の分配、基金利息、 特定投資法人の投資口の配当等	71,206,709	14,128,678	7,847,160	18,235,561	1,413,600	97,289,430	15,542,278
投資信託（公社債投資信託及び公募公 社債等運用投資信託を除く。）及び特 定受益証券発行信託の収益の分配	1	-	852010	513,829	35,200	1,365,840	35,200
源泉徴収選択口座内配当等	-	-	-	12,865,628	891,895	12,865,628	891,895
計	71,206,710	14,128,678	8,699,170	31,615,018	2,340,695	111,520,898	16,469,373

調査対象等：平成22年2月から平成23年1月までに配当等の支払者から提出された「配当等の所得税徴収高計算書」及び「上場株式等の源泉徴収選択口座内調整所得金額及び源泉徴収選択口座内配当等の所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。

(3) 特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等の課税状況

区 分	源泉徴収選択口座内 調整所得金額等	源 泉 徴 収 税 額
	千円	千円
源泉徴収選択口座内保管 上場株式等の譲渡所得等	10,021,148	688,634

調査対象等：平成22年2月から平成23年1月までに上場株式等の譲渡の対価の支払者から提出された「上場株式等の源泉徴収選択口座内調整所得金額及び源泉徴収選択口座内配当等の所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。

(4) 給与所得及び退職所得の課税状況

区 分		官 公 庁		そ の 他		合 計	
		支 払 金 額	源泉徴収税額	支 払 金 額	源泉徴収税額	支 払 金 額	源泉徴収税額
給 与 所 得	俸 給 ・ 給 料 ・ 賞 与	千円 644,975,306	千円 23,724,822	千円 4,008,810,787	千円 114,400,390	千円 4,653,786,093	千円 138,125,212
	日 雇 労 働 者 の 賃 金	1,270,678	31,134	28,248,203	504,163	29,518,881	535,297
	計	646,245,984	23,755,956	4,037,058,990	114,904,553	4,683,304,974	138,660,509
退 職 所 得		62,754,914	862,751	77,951,458	2,160,669	140,706,372	3,023,420
災害減免法により徴収猶予したもの		-	-	-	-	-	-

調査対象等：給与等の支払者から平成23年4月30日までに提出された「法定調書合計表（給与所得の源泉徴収票、退職所得の源泉徴収票）」及び平成22年2月から平成23年1月までに提出された「給与所得、退職所得等の所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。

用語の説明：1 「官公庁」とは、政府機関、地方公共団体及びこれらの関係機関（所得税法別表第一の第一号に掲げる法人等のうち、公庫、事業団、国立大学法人等、国・地方公共団体が全額出資しているもの及び特定独立行政法人をいう。）を集計したものである。

2 「法定調書」とは、所得税法の規定により税務署長に対して、その提出を義務付けられている書類をいい、原則として翌年1月31日までに提出することとなっている。法定調書の種類は多数にのぼっており、例えば①利子等の支払調書、②配当及び剰余金の分配の支払調書、③報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書、④給与所得の源泉徴収票、⑤非居住者に支払われる給与、給付及び役務の報酬の支払調書がある。

3 「徴収猶予」とは、通常の法定納期限に徴収しないで、一定の期間徴収手続を猶予することをいう。したがって、一定の期間、納期限を延長する、いわゆる延納制度とは異なるものである。

## (5) 報酬・料金等所得の課税状況

区 分		支 払 金 額	源泉徴収税額
法 第 2 0 4 条  該 当	原稿料、作曲料、放送謝金、講演料等の報酬又は料	5,732,644	865,955
	弁護士、税理士等の報酬又は料金	26,455,120	3,559,529
	診療報酬	39,416,801	3,505,609
	職業野球の選手、騎手、外交員等の報酬又は料金	21,840,184	1,392,386
	芸能等についての出演・演出等の報酬又は料	1,820,256	232,276
	バー、キャバレーのホステス等の報酬又は料	5,005,565	271,886
	契約金・賞金	653,049	25,303
	小 計	100,923,619	9,852,944
法第203条の2該当（公的年金等）		7,894,581	160,112
法第207条該当（生命保険契約等に基づく年金）		48,368,788	263,601
法第174条該当（馬主に支払われる競馬の賞金等）		56,042	1,818
計		157,243,030	10,278,475
災害減税法により徴収猶予したもの		-	-

調査対象等： 報酬・料金等の支払者から、平成23年4月30日までに提出された「法定調書の合計表（報酬・料金・契約金及び賞金の支払調書）」及び平成22年2月から平成23年1月までに提出された「報酬・料金等の所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。

## (6) 非居住者等所得の課税状況

区 分	支払金額	源泉徴収税額
	千円	千円
公 社 債 ・ 預 貯 金 の 利 子 等	35,098	4,605
剰余金の配当、利益の配当、剰余金の分配、基金利息、投資信託 (公社債投資信託及び公募公社債等運用投資信託を除く。)及び 特定受益証券発行信託の収益の分配	2,153,561	116,364
匿名組合契約に基づく利益の分配	-	-
給 与 ・ 賞 与 等	724,736	127,286
退 職 手 当 等	104,531	12,824
人 的 役 務 の 報 酬	7,046	1,226
工業所有権その他の技術に関する権利等の使用料 又はその譲渡による対価	1,950,884	164,143
著作権の使用料又はその譲渡による対価	394,168	37,238
貸 付 金 の 利 子	22,645	2,568
不動産、採石権の貸付、租鉱権の設定又は航空機、 船舶の貸付による所得	93,562	17,434
機 械 等 の 使 用 料	-	-
土 地 等 の 譲 渡 に よ る 対 価	1,259,220	125,922
人 的 役 務 提 供 事 業 の 対 価	84,726	13,499
生 命 保 険 契 約 等 に 基 づ く 年 金	-	-
賞 金	1,060	199
合 計	6,831,237	623,307

調査対象等：平成22年2月から平成23年1月までに非居住者等の給与等の支払者から提出された「非居住者・外国人の所得についての所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。